



2016年4月25日

英国のEU離脱は長期的にはGDPを6%押し下げる可能性？英財務省試算

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員 山口綾子

英国では欧州連合(EU)加盟の是非をめぐる国民投票が6月23日に予定されている。英国財務省は4月18日に、EU離脱の場合の長期的影響を試算したレポートを公表した。

同レポートでは離脱後の英国貿易政策について、①EEA（欧州経済領域）に入る（ノルウェー型）、②EUと2国間協定を結ぶ（カナダ型）、③世界貿易機関（WTO）加盟国の立場でEUとは特に協定を結ばない（ロシア、ブラジル型）の3つの選択肢を示し、それぞれについて、モデルによって2030年までの影響を試算した。同試算によれば（後掲表参照）、EU離脱は加盟維持のケースと比較し、英国のGDPを最低でも3.4%（①のケース）、最大9.5%（③のケース）押し下げる。中間の②のケースでもGDPを6%押し下げ、1世帯あたり4,300ポンド（約67万円）もの押し下げになる。また、EU加盟に伴うEU予算への拠出義務が離脱派の理由の一つとされてきたが、財政面でも最大450億ポンドの税収減となり、EU予算への拠出をはるかに上回る財政悪化要因となる。

そもそも英国はEU加盟国として欧州単一市場で自由貿易のメリットを享受してきた。現在の英国の貿易は8割がEUとEUが何らかの協定を結んでいる50カ国以上の国との間で行われている。EUを離脱すれば、英国はEUおよびこれらの国と新たな協定を結ぶ必要が出てくる。英国の輸出のうちEU向けは44%を占めるのに対し、EUの輸出の英国向けは8%にも満たない。EU以外の国についても、英国が単独で貿易協定を結ぼうとすれば、EU加盟国としての立場より交渉力が弱くなることは避けられない。この結果、英国の投資先としての魅力が低下し、外資企業が撤退するリスクもある。

今春の国際通貨基金見通しでも英国のEU離脱は世界経済の7つのリスクの一つにあげられている。訪英中のオバマ米大統領のEU残留を促すような発言のほか、学者やEU各国の政治家からも離脱は英国、EU双方にとり悪影響という報道が多くみられる。

英国内では議論百出状態となっており、世論調査でも賛否は拮抗している模様である。離脱支持派は財務省レポートを脅して世間を騒がすものと批判している。離脱支持派の主な主張は、離脱により、英国の主権を取り戻すこと、移民流入圧力を軽減することである。キャメロン首相自身は残留派だが、保守党内部でも離脱派によるキャンペーンが活発に行われている。大陸欧州ではテロの脅威が続き、ギリシャ支援を巡る議論の難航が伝えられるなど、残留派には逆風も強いが、英国民の冷静な判断に期待したい。

英国 EU 離脱の 15 年後の影響

(EU 加盟維持のケースとの比較、年ベース、2015 年価格)

	ノルウェー型 EEA	カナダ型 EUとの2国間協定	ロシア、ブラジル型 WTO
GDP(%)	-3.8 -3.4~-4.3	-6.2 -4.6~-7.8	-7.5 -5.4~-9.5
GDP(一人当たり、ポンド)	-1,100 -1,000~-1,200	-1,800 -1,300~-2,200	-2,100 -1,500~-2,700
GDP(世帯当たり、ポンド)	-2,600 -2,400~-2,900	-4,300 -3,200~-5,400	-5,200 -3,700~-6,600
財政への影響(億ポンド)	-200	-360	-450

(注) GDP上段は中央値

(出所) 英国財務省

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。